

# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月30日

上場会社名 株式会社ホットマン

上場取引所 東

コード番号 3190 URL

3190 URL http://www.yg-hotman.com/

代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)伊藤 信幸

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 柳田 聡 TEL 022-243-5091

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4, 581	_	△91	_	△77	_	△63	_
26年3月期第1四半期	_	_	_	_	_	_	_	_

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△8. 67	_
26年3月期第1四半期	ı	

<sup>(</sup>注) 当社は平成26年3月期第1四半期の四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成26年3月期第1四半期の記載 及び平成27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

# (2) 財政状態

	総資産	総資産 純資産 自		1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	13, 983	5, 583	39. 9	767. 45
26年3月期	15, 131	5, 705	37. 7	784. 25

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5.583百万円 26年3月期 5.705百万円

# 2. 配当の状況

2. 16.30 (7)										
		年間配当金								
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計								
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭					
26年3月期	_	_	_	10. 00	10.00					
27年3月期	_									
27年3月期(予想)		0.00	_	10.00	10.00					

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

## 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		売上高 営業利益 経常		経常和	引益	当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	9, 190	_	△109	_	△88	_	△47	_	△6.56
通期	22, 811	0. 3	1, 000	7. 6	1, 040	7. 9	586	19. 9	80. 63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

当社は平成26年3月期第2四半期の四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成27年3月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

# ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	7, 275, 500株	26年3月期	7, 275, 500株
27年3月期1Q	一株	26年3月期	一株
27年3月期1Q	7, 275, 500株	26年3月期1Q	5, 182, 500株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

# ○添付資料の目次

1	当日	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	)財政状態に関する説明	3
	(3)	) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	サー	マリー情報(注記事項)に関する事項	4
	(1)	) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(2)	) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3	四3	半期財務諸表	5
	(1)	四半期貸借対照表	5
	(2)	四半期損益計算書	6
		第1四半期累計期間	6
	(3)	) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済環境は、政府による各種政策等により緩やかな回復基調が続いているものの、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が弱めの動きとなっていることや、海外景気の下振れによる影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。当社の出店エリアにおきましても、増税後の反動が顕著にあらわれております。

そのような環境の中、当社におきましては、会社方針に「ホットマンは永遠の未完成企業〈未完成だから永遠に チャレンジができる〉」を掲げ、各事業の既存店において改装を行うなど、店舗の活性化をはかると共に、集客力 の向上に努めて参りました。

4月にTSUTAYA事業において㈱千明カルチャーより宮城県仙台市宮城野区の2店舗を譲り受け、当第1四半期会計期間末の店舗数は、イエローハットが80店舗、TSUTAYAが10店舗、アップガレージが6店舗、ガリバーが3店舗、ダイソーが2店舗、自遊空間が1店舗、セガが1店舗、宝くじ売場が5店舗の合計108店舗となっております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は4,581百万円、経常損失は77百万円、四半期純損失は63百万円となっております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### [イエローハット]

当社の主たる事業であるイエローハット事業におきましては、平成26年3月の降雪により夏タイヤ需要の一部が同年4月にずれ込み、タイヤ販売は好調でしたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、カーナビゲーション等の高額商品を中心に売上高が大幅に落ち込みました。増税後の反動については、ある程度想定していた範囲内とはいえ、全般的に苦戦を強いられました。そのような環境の中、当社のイエローハットでは、タイヤ販売に注力し、各店舗において"タイヤが売れる売場づくり"と車検販売やサービス売上の強化を継続して行っております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3,523百万円、セグメント損失(営業損失)は14百万円となりました。

#### [TSUTAYA]

TSUTAYA事業におきましては、平成26年4月1日に㈱千明カルチャーより宮城県仙台市宮城野区のTSUTAYAヨークタウン新田東店とTSUTAYA田子店の2店舗を譲り受け、仙台バイパス沿線中心部のドミナント化を実現しました。店舗の増加により売上高は順調に推移しております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高627百万円、セグメント利益(営業利益)は11百万円となりました。

#### [その他]

アップガレージ事業におきましては、前事業年度より導入した「東京タイヤ流通センター」を中心とした新品タイヤ販売の増加もあり、売上高は順調に推移しております。

ガリバー事業におきましては、増税後の反動により、買取・販売共に大きく販売予想を下回りました。買取・販売の強化をはかるべく積極的な営業活動を継続して行って参ります。

ダイソー事業並びに自遊空間事業におきましては、増税等の影響は少なく、売上高は順調に推移しております。

宝くじ事業におきましては、今シーズンより導入されたワールドカップのサッカーを対象とした「toto」の販売が好調で、売上高は順調に推移しております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高429百万円、セグメント利益(営業利益)は17百万円となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は1,090百万円減少し、7,108百万円(前事業年度末8,199百万円)となりました。これは主に、商品が512百万円増加したものの、現金及び預金が984百万円、売掛金が351百万円並びに未収入金(その他の流動資産)が307百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産の残高は58百万円減少し、6,874百万円(前事業年度末6,932百万円)となりました。これは主に、のれん(無形固定資産)が48百万円増加したものの、事業譲受契約前渡金(投資その他の資産)が166百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産残高は13,983百万円(前事業年度末15,131百万円)となりました。

#### ② 負債

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は816百万円減少し、5,195百万円(前事業年度末6,011百万円)となりました。これは主に、未払法人税等が441百万円、短期借入金が200百万円並びに賞与引当金が87百万円減少したことによるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は209百万円減少し、3,204百万円(前事業年度末3,414百万円)となりました。これは主に、退職給付引当金が37百万円増加したものの、長期借入金が241百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は8,399百万円(前事業年度末9,426百万円)となりました。

#### ③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は122百万円減少し、5,583百万円(前事業年度末5,705百万円)となりました。これは主に、四半期純損失を63百万円計上並びに剰余金の配当を72百万円支払ったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表致しました第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社の主たる事業のイエローハット事業において、主力商品であるスタッドレスタイヤの販売時期が11 月から12月に集中するため、通常第3四半期累計期間の売上高は、第2四半期累計期間までの売上高と比べ著しく 高くなっております。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
  - (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
  - (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1 四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が14,119千円増加し、利益剰余金が9,123千円減少しております。また、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ3,073千円増加しております。

# 3. 四半期財務諸表

# (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	<u> </u>	(単位:十円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2, 196, 554	1, 212, 25	
売掛金	714, 542	363, 23	
商品	4, 266, 816	4, 779, 62	
貯蔵品	2, 323	1, 88	
その他	1, 019, 793	752, 01	
貸倒引当金	△653	$\triangle 3$	
流動資産合計	8, 199, 377	7, 108, 97	
固定資産	<u> </u>		
有形固定資産			
建物(純額)	2, 458, 443	2, 437, 74	
土地	1, 860, 633	1, 860, 63	
その他(純額)	527, 133	552, 11	
有形固定資産合計	4, 846, 209	4, 850, 49	
無形固定資産	36, 600	83, 29	
投資その他の資産	2, 049, 653	1, 940, 49	
固定資産合計	6, 932, 463	6, 874, 27	
資産合計	15, 131, 841	13, 983, 24	
負債の部	10, 101, 041	10, 900, 24	
流動負債			
買掛金	935, 869	979 41	
短期借入金	2, 400, 000	873, 41 2, 200, 00	
未払法人税等			
本44G八代寺 賞与引当金	453, 280	11, 94	
ポイント引当金	102, 666 223, 076	15, 08 227, 02	
		1, 867, 89	
その他 流動負債合計	1,896,980		
	6, 011, 873	5, 195, 35	
固定負債	50,000	50.00	
社債	50,000	50, 00	
長期借入金	2, 127, 920	1, 886, 81	
退職給付引当金	673, 415	710, 57	
役員退職慰労引当金	125, 340	126, 38	
資産除去債務	132, 468	133, 18	
その他	304, 994	297, 34	
固定負債合計	3, 414, 138	3, 204, 29	
負債合計	9, 426, 012	8, 399, 65	
純資産の部			
株主資本			
資本金	1, 910, 645	1, 910, 64	
資本剰余金	500, 645	500, 64	
利益剰余金	3, 205, 077	3, 060, 09	
株主資本合計	5, 616, 368	5, 471, 38	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	89, 460	112, 21	
評価・換算差額等合計	89, 460	112, 21	
純資産合計	5, 705, 828	5, 583, 59	
負債純資産合計	15, 131, 841	13, 983, 24	
		<u> </u>	

# (2)四半期損益計算書 (第1四半期累計期間)

四半期純損失 (△)

	(単位:千円)
	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	4, 581, 049
売上原価	2, 592, 733
売上総利益	1, 988, 316
販売費及び一般管理費	2, 080, 023
営業損失(△)	△91, 707
営業外収益	
受取手数料	8, 676
受取賃貸料	13, 341
産業廃棄物収入	9, 436
その他	10, 145
営業外収益合計	41, 599
営業外費用	
支払利息	17, 290
賃貸収入原価	8, 646
その他	1, 460
営業外費用合計	27, 397
経常損失(△)	△77, 505
特別損失	
固定資産除却損	508
特別損失合計	508
税引前四半期純損失(△)	△78, 014
法人税、住民税及び事業税	8, 771
法人税等調整額	△23, 678
法人税等合計	△14, 907

△63, 106

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期損益計 算書計上額	
	イエローハッ ト	TSUTAYA	計	(注1)	口前	(注2)	异青訂工領     (注3)	
売上高								
外部顧客への売上高	3, 523, 660	627, 493	4, 151, 154	429, 894	4, 581, 049	_	4, 581, 049	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4, 065	350	4, 415	820	5, 236	△5, 236	_	
±±-	3, 527, 726	627, 844	4, 155, 570	430, 714	4, 586, 285	△5, 236	4, 581, 049	
セグメント利益又は損 失 (△)	△14, 781	11, 733	△3, 047	17, 151	14, 103	△105,811	△91, 707	

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アップガレージ事業、ガリバー事業、ダイソー事業及び保険収入等を含んでおります。
  - 2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△105,811千円は、各報告セグメントに配分していない全 社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 3. セグメント利益又は損失(△)は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。